

《論文》

オーストラリアにおける北京オリンピック大会の 競技力向上戦略について

荒井 宏和

The strategy of Beijing Olympic Games in Australia

Hirokazu ARAI

キーワード：オリンピック，人的資源，強化費，強化拠点

Keywords: Olympic game, Human Resource, Fund, Facility, Strategy

[Abstract]

This research is the analysis of an Australian team in Beijing Olympics from the viewpoint of Human Resource, Fund, and Facility. The percentage of those who experienced the international game before the Olympics is the entire 48% among athletes who won a medal. Moreover, the medal tally of the athlete who belonged to AIS was 56.5%. In addition, the foreign nationality coach was the entire 23%.

A positive support of the promotion, strengthening, and the foreigner coach is necessary to use Human Resource.

On the other hand, to improve, Fund distributes the scholarship and the reward to the athlete. However, it is not a large sum at all compared with the major country. An Australian team cooperated with a local university to establish the center to recover to the Beijing city.

It has been understood that an Australian team used the reinforced capital in the country for the personnel training and the base making.

1. はじめに

国際スポーツ競技大会では最高峰とも言えるオリンピック大会において、数年前までは、上位数カ国が独占的にメダルを獲得するという傾向から、最近では様々な国がメダル獲得の機会を得ることにより、分散型の傾向に移行しつつある。特に2004年のアテネオリンピックでは、

参加国中28.0% (57カ国) が金メダルを獲得し、その後2008年の北京オリンピックでは42.6% (87カ国) に拡散した¹⁾。この背景には、各国が競技力向上に対する計画的な方策を国家レベルで立案し、それを早期に実現させた国が顕著な成果をあげている²⁾。

特に、メダル獲得上位3カ国のロシア、アメリカ、中国に次いで2000年にシドニー大会を開

催したオーストラリアは、強化に対する取り組みを国の政策の一部として位置づけ、長期的な戦略に基づいて強化に取り組んだ代表的な国と言える。

2004年のアテネオリンピック終了後、2006年に提案された「Strategic Plan for the participation of the 2006 Australia Olympic Team³⁾」の目標は、ハイパフォーマンスの環境整備を実現するためにチーム作りとアスリートに注目し、その目標を達成させるための要素を4つあげた。1つ目は高水準の準備、2つ目はチームの環境づくり、3つ目は効果的なチームの活動、4つ目はオーストラリアチームへの賞賛である。このうち高水準の準備は、強化費の有効活用やハード面の活用があげられ、それらに対して人的資源を活用したチームの環境作りや目標達成のための効果的なチームアクティビティーは、勝利を目指す組織として必要な要素であると考えられる。

世界的にみても国際競技力向上に向けた戦略フレームには、「統一性と拘束力のある強化戦略」、「競技力向上の強化整備」、「強化費の増加と重点投下」、「競技力向上プログラム」の4つに整理されるとしている²⁾。そこで、本稿はこの戦略フレームに基づき、これらのうち「Human Resource」、「Fund」、「Facility」の3つから、オーストラリアにおける北京オリンピック選手団の特徴についてまとめるものとする。

2. 人的資源の活用 (Human Resource)

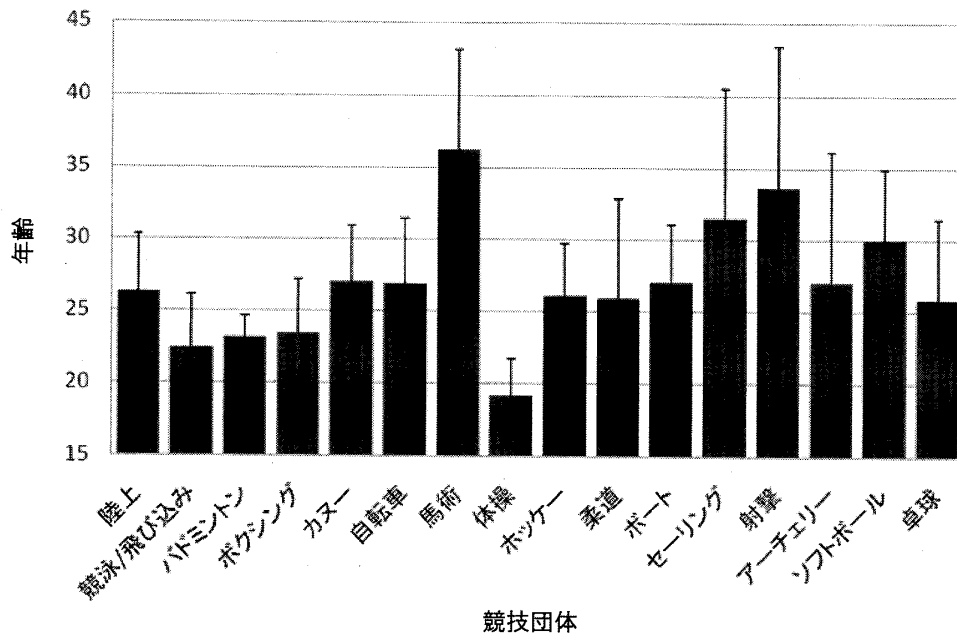
オーストラリア選手団は、2004年のアテネ大会よりも少ない435名（アテネ482名／シドニー

632名／アトランタ424名／バルセロナ290名）の選手と318名のオフィシャルスタッフを構成してオリンピックに臨んだ⁴⁾。

このうち、選手団の年齢構成について着目すると、選手の平均年齢は23歳であり、最高年齢は馬術のLaurie Lever選手（53歳）、そして最年少は体操競技の選手（16歳）であった。出場種目のうち、選手の年齢層にばらつきの幅が少ない種目群はバドミントン（S.D.±1.47）や体操（S.D.±2.62）であり、逆にばらつきの幅が大きい競技種目は、射撃（S.D.±9.78）やアーチェリー（S.D.±9.14）であった（図1）。前者の場合、年齢層にばらつき幅が少なく、一局の年代に集中した競技種目では、選手の強化・育成フェーズにおいてピークパフォーマンスを發揮するターゲット年齢を算出しやすく、逆にピークパフォーマンスから逆算することによって、タレント発掘や各年齢階層の強化・育成のタイミングにフォーカスした計画を考案することができるメリットが考えられる。しかし、複数回以上のオリンピック出場の機会が低いことも考えられ、選手の育成に失敗し世代交代が行われなかった場合は、メダル獲得の機会に致命的な影響を与えることが考えられる。

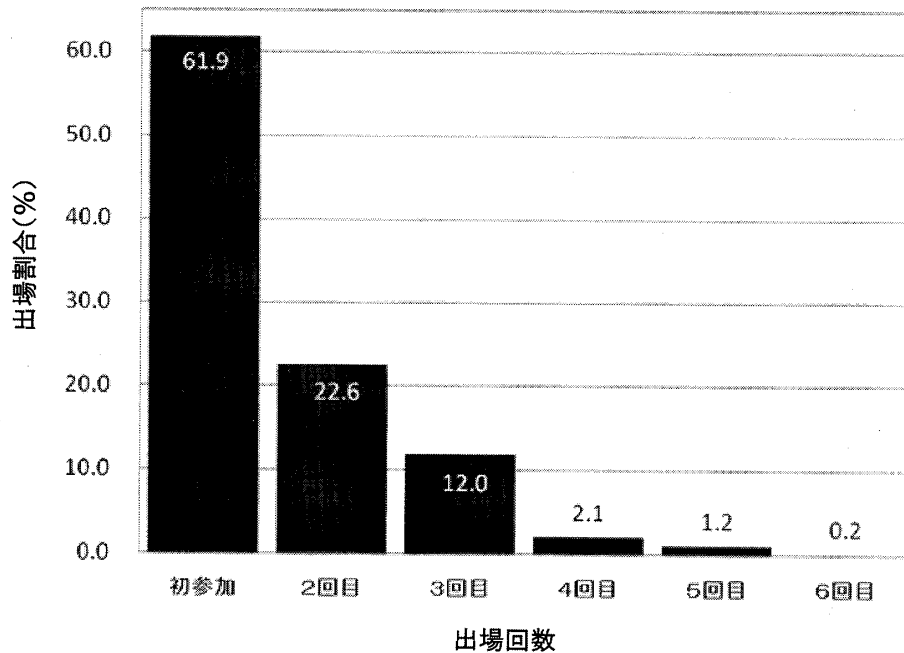
実際に今大会において選手団の出場経験数を比較すると、初参加が268人（61.9%）であり、2回目の出場は98人（22.6%）、3回目は52人（12%）、4回目は9人（2.1%）、5回目は5人（1.2%）、そして過去6回の出場経験を果たしている選手は1名（0.2%）であった（図2）。この中で体操競技の選手の複数回出場は少なかった。

一方、後者のようなばらつきの幅が大きい競技種目の特徴を考慮すると、選手として第一線で活躍する期間が長いことも考えられ、オリ



* 参加競技団体のうち、5名以上の選手が参加した競技団体のデータのみを抽出した

図1 競技種目別参加選手の平均年齢 (SD)



6回の出場経験者：James Tomkins(Rowing) / 5回の出場経験者：Michael Diamond(Shooting), Russell Mark (Shooting), Shane Kelly(Cycling-Track), Stuart O'Grady(Cycling-Road), Clint Robinson(Canoe/Kayak-Flat water) / 4回の出場経験者：Natalie Cook(Beach Volleyball), Anthony Edwards(Rowing), Duncan Free (Rowing), Tanya Harding (Softball), Bradley McGee(Cycling-Track), Melanie Roche(Softball), Jane Saville(Athletics), Rennae Stubbs (Tennis), Natalie Ward (Softball) / 3回の出場経験者：52人 / 2回の出場経験者：98人 / 初参加：268人

図2 オリンピック出場回数の割合

ピック大会への複数の出場機会が期待でき、さらに国際大会で得られた経験という強みを活かしてメダル獲得の期待もある。例えば、若年齢層では初めての出場機会を経験的な要素を重視するための大会として位置づけ、2回目以降にメダル獲得の期待があることも考えられる。

一方、今回の北京オリンピック以外にAYOF（オーストラリアユースオリンピックフェスティバル）参加選手の特徴からも推測される。これについては、北京オリンピック参加選手の435名中、72名の選手（17%）はAYOFに参加し、そのうち、45%が2001年、26%が2003年、22%が2005年そして7%が2007年に出場経験があった。そして北京オリンピックで獲得した総メダル22個のメダル（金5個、銀6個、銅11個）のうち、過去にAYOFの出場経験があった選手は、全体の48%であったことから、早期にメダル獲得の成果を出すためには、若年齢で国際競技大会出場経験を積ませる取り組みも必要であることがいえる。

このように、長期的な強化・育成計画の取り

組みを考えると、選手の成長期における障害予防や生理的パフォーマンスの向上サポート、あるいはバーンアウト症候群などを予防する心理的サポートなど、包括的な医・科学アプローチが必要となる。その中でオーストラリアにおける選手の強化・育成に対する取り組みには、AIS（Australian Institute of Sports）の貢献が大きい。このAISに所属した選手が獲得したメダル総数は、1984年のロサンゼルスオリンピックの銀メダル5個と銅メダル2個（29.2%）から始まり、北京オリンピックでは、金メダル9個、銀メダル8個、銅メダル9個の成果を獲得し、総メダル数が56.5%に向上した（表1）。AISは、エリート選手のサポートを行うため、現在26の競技団体をサポートし、35のサポートプログラムを実施している。この環境下で選手が居食住を保証されながらトレーニングを実施することは、強化の観点からも明確な強みとなっている。

一方、オーストラリア選手団における各競技種目のサポートスタッフに着目すると、選手団

表1 主要各国の競技力向上に対する強化費

	AIS所属選手	Gold	Silver	Bronze	AIS所属選手の メダル獲得数 (A)	全体のメダル 獲得数 (B)	% (A/B)
1984	33	-	5	2	7	24	29.2
1988	118	1	2	3	6	14	42.9
1992	140	3	5	6	14	27	51.9
1996	207	4	7	17	28	41	68.3
2000	319	8	11	13	32	58	55.2
2004	289	10	10	12	32	49	65.3
2008	262	9	8	9	26	46	56.5

の構成には「Head Coach/Coach」「Section Manager」「Video Analyst」「Specialist Coach」「Physiotherapist」「Doctor」「Psychologist」「Equipment Manager」「Mechanic」などのミッションスペシャリストが帯同した。さらに、北京現地での選手をサポートする「チームモチベーター」の存在も特徴的である。これは、チームの「雰囲気作り」と「選手のモチベーションづくり」を役割として、チームスタッフとして選手団に帯同し、大会中に誕生日を迎える選手のパーティーを開催したり、選手が現地に到着するとオリエンテーションツアーを開催する。また、毎日のチームニュースレターの編集にも行い、良い結果を出すための細部にわたるサポートが行われていた。

これらのサポートスタッフの他、自国の競技力向上のために外国籍コーチを招聘し、競技力向上のために積極的に活用している国も珍しくない。外国籍コーチを招聘する理由として、競

技会でのパフォーマンスの向上のほか、最先端のトレーニング方法や技術の導入・開発、新たな戦略の導入、競技に関する最新情報の取得、採点競技における好影響の可能性などが挙げられる。

招聘するスタッフの専門はトレーニングコーチをはじめ、医学や心理学のスタッフ、マテリアルの開発・技術者など多岐にわたる。北京オリンピックに向けた体制として、オーストラリアは19カ国から43名の外国籍コーチを招聘し、これは全コーチのうち約23%を占めた。この内訳としてイギリス（9名）やニュージーランド（5名）籍が多く、次いでウクライナ（4名）、ドイツ（4名）などであった（図3）。

オーストラリアは、イギリスやニュージーランド出身者が多いことは、英国連邦内での指導者の交流と連携が積極的に行われていることを示している。

一方、我が国では過去3大会のうち、最多と

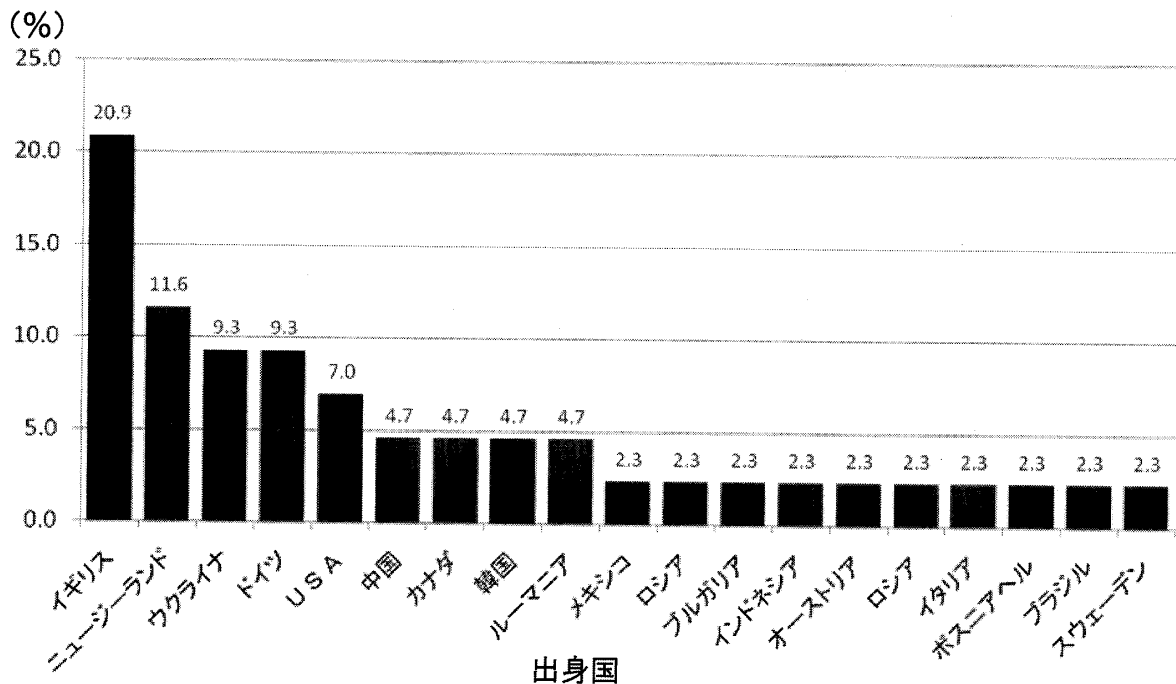


図3 外国籍コーチの割合 (n=43)

なる14名(6.9%)のコーチが日本選手団に選出された。その中でもフェンシング競技のフルレ種目では、オレグ・マツエイチュク(ウクライナ)コーチの指導により、史上初の銀メダルを獲得した太田雄貴選手の活躍が代表的である。

このように人的資源の活用には、アスリートとスタッフの登用が長期的な戦略計画に基づいて、事前の準備段階から実施されていることが重要であると考えられる。特に前者については、競技種目の年齢構成から、有望なアスリートの発掘、強化、育成の取り組みを勘案した長期的なアプローチが必要であり、国際大会の経験が及ぼすメダル獲得への成果が今回の結果へと結びついた一因として考えられる。

一方、後者に関しては、選手団の構成からどのようなサポートがチームにとって必要かということが、細部にまで考えられており、有効且つ効率的な役割を担うフタッフや組織の設置をすることによって、成果を求めていたことがわかった。また外国籍コーチの積極的な登用に

よって、その国の強みとなる競技種目を自国の競技力向上に貢献する人的交流が実施されていた。

3. 強化費の活用 (Fund)

ASC (Australian Sports Commission) は2007年/08年にA\$131.5millionの予算を競技力向上のための予算として計上した。しかし、この数字は世界をリードする中国の約17.5%に過ぎず、他国との比較においても、必ずしも恵まれているとは限らない(表2)。この強化費の内訳は、国内の競技団体にA\$53,212,984の予算を計上し、そのうちA\$20,712,500をエリートコーチの育成やタレント発掘・育成プログラムに配分した。

一方、ASCの傘下にあるAOC (Australia Olympic Commission) は、北京オリンピックを目前とした2007年11月に、世界選手権大会クラスの国際競技会において報奨金を次のように定めた。その内訳は金メダル獲得選手に対してA\$20,000、銀メダルA\$134,000、銅メダル

表2 主要各国の競技力向上に対する強化費

国	08 Olympic ranking	強化費	該当期間(年)
Australia	6	A\$131.5 million	2007~2008(2年間)
Canada	154	A\$150.0 million	2004~2008(毎年)
China	2	A\$750.0 million	-
France	7	A\$300.0 million	2008
Germany	5	A\$315.0 million	2007
Great Britain	4	A\$230.0 million	2007
Italy	9	A\$192.5 million	2004~2008
Japan	11	A\$109.0 million	2005

A\$6,700と定め、コーチには選手の1/4の報奨金を支払うこととし、従来よりも33.3%増加させた。しかしながら、2012年のロンドンオリンピックを開催予定の英国では、オーストラリアと同様のスキームでありながら、金メダル獲得選手には、約3倍のA\$58,000という金額を設定していた。

また、トップアスリートへの奨学金制度に対しては、北京オリンピックに参加出場した選手のうち、その対象選手が全体の73.7%（うちAISの対象者が44.0%）であった。

このように、強化・育成に関わる費用の確保は、選手やコーチにとってフルタイムでトレーニングに集中する環境を提供し、競技生活が保証されることによって、有望な選手を育成しオリンピックで成果を出すための必要不可欠な要素となる。諸外国が積極的に費用を増加する背景には、オリンピックでのメダル獲得が、その国の国力を示す要因の一つとして位置づけられ、スポーツが文化として認められている背景も考えられる。

4. 拠点の活用 (Facility)

AOCは、北京オリンピック開催の1年半前に、北京市内の大学(WAB: Western Academy of Beijing)と協定を締結した。WABは、北京オリンピック大会組織委員会の認定を受け、北京オリンピック教育モデル校(Excellent Example of a Beijing 2008 Olympic Model School)として、様々なオリンピック教育を展開した。このWABに対して、AOCはオーストラリア国内と同じ環境を選手村に隣接した施設を開設し、「リカバリー」「トレーニング」「リラックス&リラクゼーション」「ハブ」の機能を設置

した。ここでの具体的な活動は、まず大会の事前合宿としての活用であり、ボート、アーチェリー、ホッケーチームなどが利用した。この利用目的は、大会期間中の活動シミュレーションを兼ねており、周到な準備計画が練られていたものと考えられる。大会期間中は、オーストラリアチームに対する包括的な医療支援(Overall AOC medical strategy)が施され、大学内の25mプールやアイスバスを用いたりカバリー対応、マッサージやストレッチスペースを利用したりラックス対応へのこだわりが施された。また村内の混雑したトレーニングジムの利用を避け、自由に利用できるスペースを確保し、さらに、本国のフィットネス・ファースト社と契約(2010バンクーバー大会、2012ロンドン大会でも継続契約)し、最新のリカバリー機器やテクノロジーを提供し、センター全体のマネジメントを請け負った。またハブとしての機能は、家族との交流の機会や公式ユニフォームの支給拠点として活用された。

オーストラリアは、国内(キャンベラ)の競技力向上を目的とした拠点でもあるAISに対して、A\$7,000,000の再開発資金を捻出した。そして今回の北京オリンピックのみならず、国際大会に向けた準備としてヨーロッパの国際大会に選手を参加させるために、海外の拠点整備にも着手し、滞在費や移動にかかる費用などの経済的負担を軽減や時差調整への対策も兼ねて、北イタリアのヴァレーゼ県にETC(Europe Training Center)の開設(2010年8月完成予定)を予定している。ここでは、ボート、サイクリング、水泳、バスケット、バレーボール、テニス、トライアスロン、カヌー、カヤック、セーリング、馬術のトレーニング施設が整備され、宿泊や食事・栄養、そしてヨーロッパ各国

の医療関係者とのネットワークを構築し医・科学サポートが受けられる準備がされている。さらに生理学、心理学、バイオメカニクス、理学療法、物理療法、栄養、パフォーマンス分析、スキル獲得・開発、及びストレングス&コンディショニングの諸機能を備える計画である⁵⁾。

このように、強化や大会期間中の拠点作りは、チームの環境を整備するうえでも重要な位置づけを担っており、本国でのトレーニング環境を海外でも同様に創り上げることは、選手にとっても安心して試合に臨める利点がある。

5. まとめ

オーストラリアは、自国で開催したシドニーオリンピック以降も、競技力維持・向上を図るために高効率の内容を包含した取り組みと成果が求められてきた。それに対し長期的展望を基盤に人的資源の有効活用が積極的に実施され、それを促進するために政府が選手や指導者への莫大な強化費を投下したことは、国家をあげて取り組む意思があると考えられる。

オーストラリアは、世界で勝つための方策には、高次元の人的資源の確保、拠点作り、資金調達の密接な融合こそが高い成果を導き出すことができるという前例を築き上げた。

今後の課題は、経済の影響に左右されない太い骨格となる強化方策を築き上げ、向上させることであり、諸外国にとっても、長期計画に基づいて実行プランを実現させた国が良好な成果を得られるという考えがあり、今後、国家間の競争は激化すると考えられる。

参考文献

- 1) Submission to the Commonwealth Government's Independent Review of Sport in Australia. 33-40, 2008
- 2) 和久貴洋, 阿部篤志, バイネルト・トビアス; 国内外の国際競技力向上への取り組みからみた北京オリンピックと日本, 体育の科学, 第58巻第6号, 429-437, 2008
- 3) Strategic Plan for the participation of the 2006 Australia Olympic Team. 2006
- 4) Australia Biejing Olympic games Team Handbook. 2008
- 5) Warwick Forbes; The Australian Institute of Sport takes the next step to the London Olympics, The 5th JISS Conference on Sports Sciences. 10-13, 2008